



## 2020年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月12日

上場会社名 アミタホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2195 URL <https://www.amita-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 熊野 英介  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 唐鎌 真一 TEL 03 (5296) 9371  
 定時株主総会開催予定日 2021年3月18日 配当支払開始予定日 ー  
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月18日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年12月期の連結業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	4,608	△2.9	289	22.8	292	18.5	388	139.1
2019年12月期	4,744	0.8	236	73.2	246	75.4	162	569.0

(注) 包括利益 2020年12月期 384百万円 (144.0%) 2019年12月期 157百万円 (198.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	332.43	—	63.0	7.2	6.3
2019年12月期	139.03	—	47.0	6.6	5.0

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 52百万円 2019年12月期 9百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	4,311	809	18.8	691.99
2019年12月期	3,826	424	11.1	363.16

(参考) 自己資本 2020年12月期 809百万円 2019年12月期 424百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	391	△29	96	1,235
2019年12月期	430	△166	△152	778

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	0.0
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	0.0
2021年12月期 (予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年12月期の期末配当は今後の業績見通し等を踏まえて判断することにしていないため未定であります。

### 3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	2,299	3.4	60	△42.8	73	△42.8	49	△74.6	42.24
通期	4,746	3.0	150	△48.1	188	△35.4	125	△67.7	107.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	1,169,424株	2019年12月期	1,169,424株
② 期末自己株式数	2020年12月期	207株	2019年12月期	207株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	1,169,217株	2019年12月期	1,169,217株

(参考) 個別業績の概要

2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	536	3.2	10	△81.3	△41	—	△33	—
2019年12月期	520	△6.1	53	—	42	—	28	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	△28.38	—
2019年12月期	24.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2020年12月期	2,363	357	357	357	15.1	306.11	306.11	
2019年12月期	2,187	391	391	391	17.9	334.49	334.49	

(参考) 自己資本 2020年12月期 357百万円 2019年12月期 391百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2021年2月26日（金）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。  
 当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に下押しされた状況から一定の回復が見られたものの、同感染症の第3波及び世界的な感染拡大による影響は依然大きく、わが国を含めた世界経済全体の先行きは不透明な状況で推移しております。

このような経済状況のもと、当社グループは持続可能社会を実現する未来デザイン企業を目指し、循環型システムを創るリーディング・カンパニー・グループとして、事業セグメントを「社会デザイン事業」に一本化し、社会全体の持続性向上に資するサービスの統合的な提供・創出に注力してまいりました。具体的には、サステナブルな企業経営・地域運営を統合的に支援するサービスの提供拡大、特にロイヤル顧客企業の増加や取引拡大に向けた営業体制の改変とサービス拡充に取り組みました。その中で、100%リサイクルサービスでは、北九州循環資源製造所に新たに追加した設備によるシリコンスラリー廃液のリサイクルが好調に推移してまいりました。環境認証サービスでは、新型コロナウイルス感染症の影響により審査の延期等があった一方で新規顧客の獲得やバックオフィスの補強を進めてまいりました。また、海外マレーシア事業では、新型コロナウイルス感染症の影響により製造量が一時的に落ち込んだものの製造量を拡大し、更なる製造能力増強に取り組んでまいりました。サステナブルな地域運営支援では、奈良県生駒市をはじめとしたパートナー自治体・企業との間で持続可能なまちづくりの実証等を進展させてまいりました。また、2019年度に事業撤退した台湾阿米達股份有限公司（以下、台湾阿米達）の株式譲渡を行い、台湾からの撤退を完了いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は前期を下回り、4,608,264千円（前期比2.9%減、前期差△135,788千円）、営業利益は売上高の減少があるものの、売上原価の削減や売上総利益率の高い北九州循環資源製造所の取扱量の増加などにより289,773千円（前期比22.8%増、前期差+53,710千円）となりました。経常利益については、シンジケートローン手数料の計上があったものの、営業利益の増加やマレーシア事業に関わる持分法による投資利益の増加などにより292,327千円（前期比18.5%増、前期差+45,537千円）、親会社株主に帰属する当期純利益については、経常利益の増加や台湾阿米達の株式譲渡による売却益並びに繰延税金資産の計上による法人税等調整額の計上及び法人税等還付税額の計上により388,679千円（前期比139.1%増、前期差+226,122千円）となりました。

なお、当連結会計年度より、当社グループの報告セグメントを単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、流動資産は現金及び預金などの増加により530,423千円増加、固定資産については、台湾阿米達の株式譲渡に伴う繰延税金資産が増加した一方で減価償却などにより45,882千円減少いたしました。結果、前連結会計年度末に比べて484,541千円増加し、4,311,276千円となりました。

負債につきましては、流動負債は1年内返済予定の長期借入金の減少などにより226,586千円減少した一方で、固定負債については長期借入金の増加などにより326,651千円増加いたしました。結果、前連結会計年度末に比べて100,065千円増加し、3,502,190千円となりました。

純資産につきましては、当期純利益の計上により前連結会計年度末に比べて384,476千円増加し、809,085千円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べて457,327千円増加し、1,235,749千円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は391,688千円（前期比38,382千円の収入の減少）となりました。これは税金等調整前当期純利益317,474千円の計上や減価償却費154,633千円の計上、仕入債務62,819千円の減額、持分法による投資利益52,704千円の計上などによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は29,842千円（前期比136,198千円の支出の減少）となりました。これは有形固定資産の取得による支出79,696千円、保険積立金の解約による収入21,280千円や連結除外に伴う台湾阿米達の株式売却による収入17,895千円などによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は96,808千円（前期比248,996千円の収入の増加）となりました。これはシンジケートローンへの切り替えによる長期借入金の増減と、短期借入れによる収入が300,000千円あったことなどによるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が、ワクチンの普及と共に経済政策・金融政策の緩和基調が維持されると見込まれる中、徐々に減衰していくものと思われませんが、国内経済の回復ペースは緩やかに留まる見通しであり、また、海外経済の不確実性や自然災害などのリスクにも留意する必要があります。不透明な状況が続くものと予想されております。一方で、これまで当たり前とされていた企業行動・消費行動等が大きく変容しつつあり、また、国内外における脱炭素やサーキュラーエコノミーの潮流、投資家や企業のESG〔環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）〕重視の流れは加速しております。

このような状況の中で、当社グループは「未来デザイン企業」として“産業と暮らしのRe・デザイン”をテーマに、グループミッションである持続可能な社会の実現に直結する「社会デザイン事業」の確立に向けた商品開発・展開を推進いたします。2021年から2023年までの3年間は、市場創造への挑戦期間と位置づけ、持続可能な企業経営・地域運営を伴走支援する新サービスの開発に注力いたします。

産業のRe・デザインにおいては、これからの持続的な経営スタイルとして、複雑性を重ねて動的調和を保つ自然界の知恵に習った「エコシステム経営」を提唱します。エコシステム経営の3要素は、ステークホルダーを統合する「ミッション」、環境変化に対応して組織内外の経営資源を再結合・再統合する能力「ダイナミック・ケイパビリティ」、サプライチェーンの持続性を高める「循環型ビジネス」です。この「エコシステム経営」を推進する新たなパッケージ商品を軸に、「サーキュラーエコノミー」「気候変動対策」といった重要テーマについて、ビジョン策定から実行までの全工程を統合的にサポートしてまいります。

暮らしのRe・デザインにおいては、商品プロトタイプ構築及び事業モデルの確立に注力いたします。中軸サービスとして開発を進めてきた「互助の関係性を生み出すプラットフォーム」(MEGURU STATION: めぐるステーション)を改良・機能強化し、奈良県生駒市をはじめ、複数地域で仮説検証を実施予定です。地域の4大課題(少子高齢化・人口減少・雇用縮小・社会保障費の増大)を解決する、自立分散型の統合的タウンマネジメントの中核商品化を目指してまいります。

さらに「社会デザイン事業」の確立に向けた商品開発・展開と並行し、成長期にあるサービス(シリコンスラリー廃液の100%リサイクルサービス、環境認証サービス、海外マレーシア事業等)の提供加速による収益力の強化、並びに経営基盤の強化を推進いたします。また企業文化の再構築(人事制度の改定、目標管理手法の見直し等)や、ステークホルダーとの関係強化・社会的認知度の向上等に繋がる施策等、良質な経営資源の増幅に向けた仕組みづくりに取り組んでまいります。

これらにより、次期の連結業績につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響等により100%リサイクルサービスでの取扱量の減少等が見込まれる一方で、産業のRe・デザイン領域における統合的なサービスや成長期にあるサービスの収益拡大等により、売上高は4,746百万円(前期比3.0%増、前期差+138百万円)、営業利益は売上原価の増加並びに商品開発や市場創造に伴う販管費の増加等により150百万円(前期比48.1%減、前期差△139百万円)、経常利益は営業利益の減少等により188百万円(前期比35.4%減、前期差△103百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益125百万円(前期比67.7%減、前期差△263百万円)を見込んでおります。当社といたしましては、これらの諸施策を推進し、持続可能な企業経営・地域運営を目指す企業・自治体とともに、未来市場の創造に邁進いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	778,421	1,235,749
受取手形及び売掛金	732,391	691,485
商品及び製品	18,969	38,328
仕掛品	15,852	22,728
原材料及び貯蔵品	12,002	2,777
その他	145,820	241,476
貸倒引当金	△1,352	△15
流動資産合計	1,702,106	2,232,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	481,210	463,462
機械装置及び運搬具(純額)	459,406	418,925
土地	830,187	830,187
その他(純額)	46,189	49,634
有形固定資産合計	1,816,993	1,762,209
無形固定資産	44,505	31,688
投資その他の資産		
投資有価証券	57,355	106,520
繰延税金資産	28,140	44,149
その他	177,634	134,178
投資その他の資産合計	263,129	284,848
固定資産合計	2,124,628	2,078,746
資産合計	3,826,734	4,311,276

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	389,891	327,072
短期借入金	100,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	593,071	150,000
リース債務	31,071	30,048
未払金	193,711	229,028
未払法人税等	46,010	3,730
賞与引当金	71,571	99,494
資産除去債務	9,218	—
前受金	137,809	176,816
預り金	235,549	180,046
その他	85,387	70,468
流動負債合計	1,893,291	1,666,705
固定負債		
長期借入金	1,005,601	1,350,000
リース債務	43,113	35,596
退職給付に係る負債	297,496	309,117
資産除去債務	96,022	100,739
その他	66,600	40,032
固定負債合計	1,508,833	1,835,485
負債合計	3,402,125	3,502,190
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	474,920	474,920
資本剰余金	244,683	244,683
利益剰余金	△292,543	96,135
自己株式	△245	△245
株主資本合計	426,814	815,493
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,204	△6,407
その他の包括利益累計額合計	△2,204	△6,407
純資産合計	424,609	809,085
負債純資産合計	3,826,734	4,311,276

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	4,744,052	4,608,264
売上原価	3,087,228	2,837,798
売上総利益	1,656,824	1,770,465
販売費及び一般管理費	1,420,760	1,480,692
営業利益	236,063	289,773
営業外収益		
受取利息	158	118
持分法による投資利益	9,090	52,704
為替差益	3,022	—
その他	18,339	14,846
営業外収益合計	30,611	67,669
営業外費用		
支払利息	19,542	16,518
為替差損	—	4,584
シンジケートローン手数料	—	42,625
その他	341	1,386
営業外費用合計	19,884	65,115
経常利益	246,790	292,327
特別利益		
関係会社株式売却益	—	25,146
特別利益合計	—	25,146
税金等調整前当期純利益	246,790	317,474
法人税、住民税及び事業税	84,602	4,486
法人税等還付税額	—	△59,683
法人税等調整額	△369	△16,009
法人税等合計	84,233	△71,205
当期純利益	162,557	388,679
親会社株主に帰属する当期純利益	162,557	388,679



(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	162,557	388,679
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△3,075	△1,432
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,922	△2,770
その他の包括利益合計	△4,998	△4,203
包括利益	157,558	384,476
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	157,558	384,476

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	474,920	244,683	△455,100	△245	264,257
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			162,557		162,557
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	162,557	—	162,557
当期末残高	474,920	244,683	△292,543	△245	426,814

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,793	2,793	267,051
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			162,557
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,998	△4,998	△4,998
当期変動額合計	△4,998	△4,998	157,558
当期末残高	△2,204	△2,204	424,609

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	474,920	244,683	△292,543	△245	426,814
当期変動額					
連結範囲の変動			△0		△0
親会社株主に帰属する当期純利益			388,679		388,679
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	388,679	—	388,679
当期末残高	474,920	244,683	96,135	△245	815,493

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△2,204	△2,204	424,609
当期変動額			
連結範囲の変動	△5,245	△5,245	△5,245
親会社株主に帰属する当期純利益			388,679
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,041	1,041	1,041
当期変動額合計	△4,203	△4,203	384,476
当期末残高	△6,407	△6,407	809,085

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	246,790	317,474
減価償却費	154,065	154,633
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,747	27,922
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,780	11,620
受取利息及び受取配当金	△158	△118
支払利息	19,542	16,518
為替差損益 (△は益)	△2,587	5,655
持分法による投資損益 (△は益)	△9,090	△52,704
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△25,146
シンジケートローン手数料	—	42,625
売上債権の増減額 (△は増加)	△96,850	39,570
たな卸資産の増減額 (△は増加)	15,369	△17,009
仕入債務の増減額 (△は減少)	36,528	△62,819
前受金の増減額 (△は減少)	16,475	39,007
預り金の増減額 (△は減少)	49,447	△43,463
その他	105,151	26,872
小計	568,211	480,639
利息及び配当金の受取額	65	23
利息の支払額	△19,591	△15,765
法人税等の支払額	△118,614	△73,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	430,071	391,688
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△156,753	△79,696
無形固定資産の取得による支出	△7,735	△1,530
保険積立金の解約による収入	1,553	21,280
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	17,895
その他	△3,105	12,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166,040	△29,842
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	200,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	—
長期借入れによる収入	600,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	△688,223	△1,998,672
シンジケートローン手数料の支払額	—	△42,625
その他	△63,964	△61,893
財務活動によるキャッシュ・フロー	△152,187	96,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	△808	△1,327
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	111,034	457,327
現金及び現金同等物の期首残高	667,387	778,421
現金及び現金同等物の期末残高	778,421	1,235,749

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積り)

当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響により、主な取引先企業において生産量又は取扱量が減少したことから売上高が減少いたしました。来期もこの影響が続くものと仮定しており、当該仮定を固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性の会計上の見積りに反映しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

「当連結会計年度(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

当社グループは「社会デザイン事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは従来、「地上資源事業」「環境ソリューション事業」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より「社会デザイン事業」の単一セグメントに変更しております。

これは、顧客のサステナビリティ向上ニーズを最適に実現するために、当社グループの各種サービスや商品を、個々にではなく、「統合的」に提供する方向性の強化という長期方針のもと、今般、組織体制、拠点体制、経営管理体制を変更したことに伴い、実態に即して、報告セグメントを変更するものであります。

この変更により、当社グループは「社会デザイン事業」の単一セグメントとなることから、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	363円16銭	691円99銭
1株当たり当期純利益	139円03銭	332円43銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	162,557	388,679
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	162,557	388,679
普通株式の期中平均株式数(株)	1,169,217	1,169,217

(重要な後発事象)

該当事項はありません。